令和３年度第15回　教育委員会会議　会議録

１　日　時　令和３年11月22日（月）９：00～９：22

２　場　所　教育委員会会議室　ハーバーセンター４階

３　出席者　＜教育委員会＞

長田教育長

正司委員　梶木委員　今井委員　山下委員　本田委員

＜事務局＞

長谷川事務局長兼教育次長　山下教育次長　工藤総務部長

竹森学校支援部長　羽田野学校計画担当部長　藤原学校教育部長

松本教科指導担当部長兼総合教育センター所長　河野児童生徒担当部長

４　欠席者　なし

５　傍聴者　０名（一般０名・報道０名／報道０社）

６　会議内容

（長田教育長）

おはようございます。それでは、ただいまから教育委員会会議を始めます。

本日は、議案３件、協議事項５件、報告事項が１件です。

まず、非公開事項について、お諮りいたします。

このうち教第52号議案、協議事項31、協議事項32につきましては、教育委員会会議規則第10条第１項第２号の規定により、人事に関すること。教第50号議案、教第51号議案につきましては、同項第３号により、長の作成する議会の議案に関すること。協議事項６、協議事項17、報告事項１につきましては、同項第６号により、会議を公開することにより、教育行政の公正かつ適正な運営に著しい支障が生じるおそれのある事項であって、非公開とすることが適当であると認められるものにそれぞれ該当すると思われますので、非公開としたいと思いますが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

（賛同）

（長田教育長）

ありがとうございます。

協議事項33　教育実践研修の現状について

（長田教育長）

それでは、協議事項33から参ります。協議事項33は教育実践研修の現状についてです。

それでは、説明をお願いします。

（久保田総合教育センター副所長）

おはようございます。総合教育センターの久保田です。本日は教育実践研修の現状について御報告する機会をいただきまして、ありがとうございます。

資料を御覧いただけますでしょうか。教育実践研修の現状という１枚ものと、その次に活動の組織図を掲載しております。教育実践研修は長年にわたる教育研究会の実情を踏まえつつ、事務局と学校園が一体となったプロジェクトチームによりまして教員の主体的な研修活動を推薦する仕組みとして、昨年度から始まりました。本年で発足２年目となります。

組織図を御覧いただけますでしょうか。中ほどの学校園の囲み、各校種及びグループを代表する校長を事務局の担当課長として兼務発令しまして、上に教育次長を置いてございますが、教育次長がプロジェクトチームのトップ、神戸市教育活動推進事業本部長を務めることで全市の方向性と一致した研修活動の実現を目指しています。令和３年度現在、幼稚園が１グループ、小学校が20グループ、中学校が16グループ、高校12グループがあり、担当課長53名と担当係長１名を発令しております。

１枚目の資料に戻りまして、教育実践研修の活動内容ですが、事務局と学校園、双方が出席する年に２回の担当者会議におきまして、大きな方向性を確認することとしています。校種ごとの全市研修会が年２回、その下でグループ別やブロック別の研修を随時実施しております。また、事務局が企画する実技講習の講師ですとかそのテキストの作成、児童生徒のための行事運営も教育実践研修の活動の一部です。

令和２年度の取組ですが、初年度になった令和２年度はコロナ禍のために各グループで予定しておりました集合研修だけでなく、児童生徒のための行事の多くが中止となりました。事務局との担当者会議も、年度当初の１回の開催にとどまりました。一方で臨時休業時に学びの手順書をお示ししましたが、その作成や１人１台端末を活用した授業モデルの達成に向けまして、事務局の指導主事とともに教育実践研修の教員が尽力いたしました。また、会議や研修の実施に当たってグループウェアのＫＩＣＳですとかビデオ会議ツールのＭｉｃｒｏｓｏｆｔ　Ｔｅａｍｓの活用が進みました。

今年度に入りまして、高校も教育実践研修の枠組みに参加しました。コロナ禍が続く中、複数校にまたがる集合研修に変える状態が続きましたが、開催方法の１つとしてオンラインが定着し、各種宣言が明けた10月以降から徐々に集合研修も再開しています。そして、１月には昨年度実施できなかった担当者会議の２回目を実施予定です。

最後に今後の課題といたしまして３点上げております。コロナ禍によりまして標準的な姿がまだ定まっているとは言えないんですが、教育実践研修が提供する所属校の枠組みを超えた交流の機会によりまして、若手教員の育成に資することを目指してまいります。また、働き方改革や感染症対策との両立のためにも、ＩＣＴの一層の活用、目的に応じたオ

ンライン会議でありますとか研究授業動画のイントラでの掲載等を進めてまいります。また、各校種、各グループの取組を総合教育センター事務局が把握しまして、教育実践研修のグループ内ですとか事務局内に共有していくことで講師をまたがる連携、小中連携や、その他授業間の連携にもつなげていくことが課題だと考えております。

以上で簡単ですが御報告とさせていただきます。

（長田教育長）

それでは、この件について御質問なり御意見はございませんか。

どうぞ。

（今井委員）

御説明ありがとうございます。以前からこの研修、その時間には行かれてなくても、後で見たりできるような体制をできるだけ進めていくっていうお話あったと思うんですけど、今はそれはどのぐらいの割合というか、後でこう追っかけで、その時間帯は参加できなかったとかでも、イントラ等を通じて研修動画とかを見たりするっていうのはどの程度進んでるものか教えていただいてもいいですか。

（久保田総合教育センター副所長）

研修の資料ですとか動画の共有ですとかは、イントラにごそっと上げられるものについてはあったようなんですけれども、事務局の中で教育実践研修のそういった資料を整理してっていうのは、まだグループによると申しますか、そこまで進んでる状況ではございません。これからの課題と考えております。

（長田教育長）

どうぞ。

（今井委員）

また、別のことになるんですけど、先生方本当にお忙しい中で、その研修に参加する時間を捻出するのもすごく大変だと思うんですけど、研修の時間を少し短くしたものをミニ研修みたいなので、いつでも見れるようにしたらどうかっていう。梶木先生のご紹介で、奈良でしたっけね。

（梶木委員）

奈良ですね。

（今井委員）

奈良でそういう取組をされているっていうのを少し御紹介してお願いしたことがあるんですけど、そういう方向性とかはどうでしょうか。

（久保田総合教育センター副所長）
教育実践研修グループにおける、そうした簡潔な研修動画の取組というのはグループごとにまだまだこれからの部分もあるかもしれないのですが、総合教育センターで、あるいは、事務局で所管している研修につきましてオンライン化、オンデマンド化、そうした取組は進んでおります。

（長田教育長）
事務局なり総合教育センターでやってる研修はそういうオンデマンド化の取組、取り入れみたいなものは済んでるということですけど、なかなかこの現場の校長に兼務をしてもらって教育実践研修をやってる、そっちのほうがなかなか今の現状では進んでないということですね。裏返せば。そこは何がネックになるんでしょうか。やっぱり多忙で、なかなかそこまでの時間は取れないということ。

（久保田総合教育センター副所長）
そうですね。私から見てということにはなりますが、この平常の活動が十分にできていない状況の中で働き方改革のために、そのためのコンテンツをつくって、どんどん上げていくっていう状況には、全てのグループがまだ乗り切れてないという状況だと理解しております。

（山下教育次長）
ちょっと補足をさせていただきますと、実はこの教育実践研修というのは従来、授業を通して授業の力を高める超実践型の研修で、これが研修まで所管ができなくて、校長会を通じて教育活動していました。これをしっかりとガバナンスも効かせて中身も充実させましょうということで始まったんですけど、やっぱり冒頭申し上げたとおり、授業を通して授業力を高めるということでいくと、このコロナのタイミングが一番大きいんですよね。授業実践が直接お互いに見えないっていう。それがなかなかできないので、その結果をコンパクト化してデジタル化して提供するというとこまでもいけてないという。だから、まずはそのコンテンツ自体をつくる段階でコロナの影響が一番大きく影響されてしまっている研修だと思いますので、これが動き始めれば、お互いのその指導の件等もオンライン化はできるでしょうし、実際に授業を見に行けなくても、そこを２カメ、３カメで撮ったものをコンパクト化してどこかに置いておけば、そこに授業を見に行けてなくても、行ったに近い、まあ近い形で授業に接することができるということで、今後それは可能かなと思いますけども、ただ物理的にそれをまとめていくという段階で、誰がするのかということ

は課題として残るかなと思います。

（長田教育長）
　ほかにございませんか。

（山下委員）
　こちらの組織表の一番下のところにコアチームを記されておりまして、ＰＤＣＡに基づいた事業推進を担うというふうに書いていただいてるんですけれども、この場合、チェックの部分でどういうふうな評価指標に基づいて何を対象に評価をされているのかということと、今年度もう既に評価をされているということであれば、あるいは、アクションにも入っておられるということであれば、その内容は先ほどおっしゃっていただいた今後の課題ということにもなるのかなと思うのですが、このあたりについてどういうふうになってるのかというのが、１点目教えていただきたいことです。
　２点目は、これは教えていただくといいますか、少し以前から神戸のその教員研修の在り方について若干こう疑問に思っているところがありまして、つまりＯＪＴとの関係といいますか、そのあたりについてはどういうふうに整理されているのか。もし今回何か変わったところがあるのか、あるいは、従前のとおり進められているのか、そのあたりについて教えていただきたいなと思います。つまり通常やっている授業を見たら研修になるというような発想でいいのかどうかということも含め、少し方針なりをお聞きできればというふうに思っています。
　以上です。

（長田教育長）
　もしあれば、松本部長。

（松本教科指導課担当部長兼総合教育センター所長）
　ＰＤＣＡ、Ｃのチェックのところなんですけども、まさに全体で取り組むこの会議をさせていただいて、今それぞれの活動報告が上がってきております。その中で大きな目的が幾つか出ましたが、教員の研修を高める、また、若手育成、そして、横のつながりというようなところは確認しながら、それを介していいものに変えていきたいというふうに考えています。
　それと、あとＯＪＴなんですけど、当然各学校でも若手ベテラン関係なく育成ということがあるんですけども、やはりどうしても小さな組織になるので、先ほど言いました横のつながりという意味では、全市を対象にした広がりというところで、この教科ごとに集まりますので、各校だけではないところが魅力ではないかなと。
　それともう一つは、この後の教材指導を自分の専攻する専門的なところになりますので、

全市的な見通しを持ったものを皆さんで研修しますので、それの各校に持って帰ることで、各校の指導力も上がるというようなことを考えていますので、このＯＪＴと並行しながら全市の魅力的な取組を各校に持って帰って広げていただくようなその各実践研修の役割もあるといいふうに考えております。

以上です。

（長田教育長）

本田委員。いいですか。御意見、皆さん、いいですか。もしあれば後ほどお願いします。

（本田委員）

質問なんですけれども、今までの活動っていうのを御紹介いただき、ありがとうございます。昨年度から始まったということなんですけれども、現在、コロナでなかなかできない部分もあるかと思うんですけれども、今どのようなその新しい取組が効果があると今の時点で実感されているのかっていうのをお聞きしたいなと思います。

（久保田総合教育センター副所長）

どのような新しい取組がという御質問です。教育実践研修につきましては、年度の最後と年度の途中に大体の活動状況の報告を受けておりまして、そうですね。今年度に関してはグループによってどのあたりに重点を入れているとか本当に様々なんですけれども、例えば小学校の音楽なんかですと、オンラインを使って、この状況の中で研修とその打ち合わせをかなり活発に上半期も行っておられる様子が見て取れるなというふうに思っています。その研修の細かい中身について直接お話をさせていただく機会というのは今年度なかなか持ててはいないのですが、オンラインを活用というところが一番特徴かなというふうに思っております。

（松本教科指導担当部長兼総合教育センター所長）

もう少し補足で。例えば今年、中学校で新学習指導要領がスタートしてるんですけども、やはり大きく変わる評価について、どんなふうにするかっていうのが大きな今年全体のテーマになっていますが、これ、この教育実践研修各教科ごとにそれを具体的にテーマとして取り扱っていただいて、実際にこんなふうな評価をするということを持ち合わせて、それを全市の基準というような形に持っていくというふうに、最初の教育の課題が出たときには、その推進役を実践研修に担っていただく。先ほどのＧＩＧＡスクール構想におけるＩＣＴ活動も、そのうちの一環だというふうに思いますけども、そういう意味では今年からというよりは以前からちょっとそんなふうなことを経験しながら進めているというのが現状でございます。

（長田教育長）
ほかにございませんか。
どうぞ。

（梶木委員）
すみません。今年度から高校が参加したということなんですけれども、昨年参加してなくて今年参加して、何かこう今期終わった時点で取組の実践で何か新しいものが出ていることがあれば教えていただきたいなと思いますのが１点と、２点目全体をマネジメントしていてこう進んでいくっていうことだったんですけども、今さっきの説明でグループごとにいろいろあって、ちょっとこう分からない部分もあるという意味では、マネジメントどれぐらいできてるのかなというところを教えていただきたいなと思います。

（松本教科指導課担当部長兼総合教育センター所長）
マネジメントのところなんですけども、取りまとめ役がおりまして、今言ったような実践報告を定期的に各グループから吸い上げているところで活動をしながら、またそれを返して全体の会議の中で共有するところが大事だというふうに考えています。また、共有だけではなくて教科指導課の主事がそれぞれのグループの中に入りまして、一緒に先ほど言った評価のこともそうですけども、取り組んでいますので、その中で全体の状況は把握しているというところが総合教育センターとともに進めているというようなところでございます。また、今後なんですけども、やはり一番の狙いとしては、この研修を全体に広げる。今までもあったんですけども、どうしてもこう一部の方に偏ってるというところがテーマだったということを聞いています。ただコロナ禍の影響で、まだ十分そこができていないので、これからしっかりと広げていくということを高校とも話をしているところでございます。
以上です。

（梶木委員）
よろしくお願いします。

（長田教育長）
ほかございませんでしょうか。
山下委員、どうぞ。

（山下委員）
先ほどまず評価のほうを私、指標についてお尋ねしたつもりだったんですけど、そのあたり先生方の力量を高めるっていうのは、確かに究極の目的でもあるし目標でもあるし、

また、方向性としも設定する必要性はすごい感じるんですけど、私が言いたいのは、結構それってはかりにくい部分もあるので、具体的なチェック、評価をされる際には、評価しやすいといいますか、そういうふうなことが指標とされてもいいんじゃないかなということを思いました。むしろ難しい評価の指標となってしまうと、結局評価できないことになってしまって、せっかくの取組がきちんと位置づけられない部分もあると思いますので、そんなふうなことを思った次第です。コロナ禍で確かに大変な状況なので難しい面あるかなと思いつつも、研修っていうのは公立学校教員にとっては義務でもありますよね。同時に、もちろん権利としての側面もありますので、きちんと任命権者としては保障していくことが必要だというふうに思っておりますので、ぜひこの形で充実した内容になるように期待申し上げたいと思います。

以上です。

（長田教育長）

ほかよろしいでしょうか。

いずれにしても、この研修の実施体制ということについて、これまで従前からいろいろと課題があったわけで、それを踏まえて令和２年度からこういったような実施の体制に変更したということですから、やはりこの教育委員会として設置管理者としての責任をしっかり果たしていくということから言うと、この新しい研修の実施体制がどれほどの効果を上げているのか。あるいは、改善すべき点が何なのかということについて、ぜひ令和２年度、３年度、この２年間終わって検証していただきたいと思います。コロナ禍の下で、なかなかこの対面の研修が機会が少なかったということは当然あるわけですけど、それは致し方ないと思いますので、いずれにしても、この２年間の検証をやってもらった上で、令和４年度に向けて、よいよい研修の実施体制というものをこれからより構築をしていくというような方向でお願いしたいと思います。

よろしいでしょうか。

その他これ以外の項目でも結構ですが、何か御意見等はございませんか。もしございましたら、また後日でも結構ですので、事務局まで御連絡をいただきたいと思います。

それでは、本日の公開案件はこれで終了をいたします。

閉会　午前９時22分